

# 教務厚生常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察期間

令和8年1月27日（火）～29日（木）

## 2. 視察地

- (1) 愛知県大府市  
おおぶこども輝く未来応援八策について
- (2) 岐阜県北方町  
学びの多様化学校「北方町立北学園」について
- (3) 岐阜県岐阜市  
学びの多様化学校「岐阜市立草潤中学校」について

## 3. 報 告

### (1) おおぶこども輝く未来応援八策について

#### ①視察地の選定理由

全国的に少子化が進行する中、地方自治体における子育て支援施策の充実が喫緊の課題である。藤岡市においても医療費無償化や給食費支援等の施策を展開しているが、合計特殊出生率は依然として低い水準にある。愛知県大府市は、合計特殊出生率1.71（2018～2022年）と全国平均を上回り、子育て世帯の転入増加を実現している自治体である。結婚・妊娠・出産から若者世代までを体系化した「大府こども輝く未来応援八策」を推進し、切れ目のない支援体制を構築していることから、その政策体系および実施体制を調査研究するため視察地として選定した。

#### ②市の概要

大府市は愛知県知多半島の付け根に位置し、名古屋市に隣接する人口約9万3000人、面積約33平方キロメートルの都市である。JR東海道本線により名古屋駅まで約15分という高い交通利便性を有し、住宅都市としての性格を持つ一方、農業や地場産業も残るバランス型の自治体である。市制施行以来「健康都市」の実現を政策の柱として掲げ、健康施策と子育て施策を連動させたまちづくりを推進している点が特徴である。

人口構造を見ると、全国と比較して若年層の割合が高く、高齢層の割合が相対的に低い構造となっている。これは、名古屋圏への通勤利便性と子育て支援施策の充実が相まって、子育て世帯の転入が継続していることが要因と考えられる。合計特殊出生率は2018～2022年平均で1.71と、全国平均を上回る水準を維持している。これは愛知県平均や全国平均と比較しても高い数値であり、子育て支援施策の体系化が一定の成果を上げていることがうかがえる。年間出生数は約700人前後で推移しており、人口は緩やかな増加傾向にある。令和6年の人口戦略会議による「地方自治体持続可能性分析レポート」では、全国自治体の上位約4%に位置づけられる「持続可能性自治体」と評価されている。

財政面においては、決して潤沢という状況ではないものの、

- ・子ども・子育て応援基金の設置
- ・国庫補助金の積極的活用
- ・補正予算による加速化事業

といった手法により、単費に依存しない施策展開を行っている。

また、行政組織上「健康未来部健康未来政策課」を設置し、子ども政策を横断的に調整する部署を明確に置いていることも特徴的である。福祉部門と教育部門の連携を制度的に担保し、全庁的な子ども政策の推進体制を構築している。

単なる個別施策の集合ではなく、政策体系として子育て支援を提示している自治体である点が、大府市の大きな特徴である。

### ③視察研修内容

#### ■八策の基本構造

「大府こども輝く未来応援八策」については、

##### 【5つの柱】

1. 結婚・妊娠・出産
2. 未就園児
3. 幼児教育・保育
4. 小中学校
5. 高校・大学・若者

##### 【3つの梁（横断施策）】

1. 生活相談支援
2. 遊び・共育
3. 地域づくり

という体系で構成されている。

子どもの成長段階ごとに支援を整理し、「見える化」している点が特徴である。

#### ■主な施策内容

##### 【産前産後サポーター派遣事業】

妊婦および産後1年以内の家庭に家事・育児支援員を派遣。出産世帯の約1割が利用。

##### 【こんにちは赤ちゃん訪問（8か月訪問）】

通常的新生児訪問に加え、生後8か月時に再訪問を実施。発達確認・育児相談を実施。

##### 【保育所における使用済みおむつ処理】

保護者負担軽減のため、園で処理。さらにおむつサブスクリプションも導入。

##### 【中学校給食費無償化】

物価高騰対策として実施。

##### 【若者会議】

19～29歳を対象に無作為抽出で参加者を募り、市政提案を行う。

##### 【レインボープラン（不登校支援）】

校内支援室の設置、保健室2名体制、メタバース空間活用など多様な居場所づくり。

##### 【子どもどまんなか応援サポーター宣言】

地域企業・団体と連携し、地域全体で子どもを支える体制を構築。

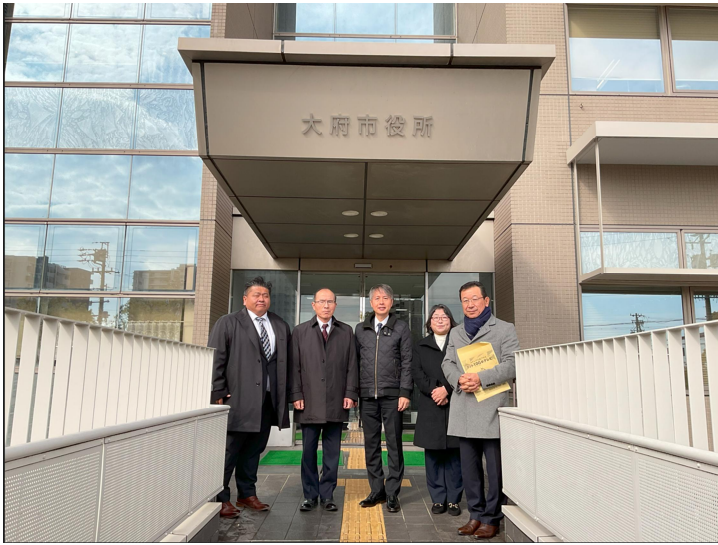
#### ■財源確保の考え方

- ・子ども・子育て応援基金の設置
- ・国庫補助金の積極的活用
- ・補正予算を活用した「加速化事業」  
単費頼みではなく、国の制度を柔軟に活用して施策を拡充している点が特徴であった。

### ④所感

大府市の取組は、単なる個別施策の充実ではなく「体系化」と「見える化」により子育て支援をパッケージとして示している点が最大の特徴である。また、福祉部門と教育部門の連携が非常に密であり、顔の見える関係性の中でヤングケアラー対応や不登校支援が進められている点は特に参考となった。さらに、財源面においては国庫補助金や交付税措置を積極的に活用し、トライアル事業から全市展開へと段階的に拡大する仕組みが確立されていた。藤岡市においても、子育て施策の「一覧化」や「体系化」

を図ることで、転入世帯への分かりやすいメッセージ発信が可能になると考えられる。少子化対策は単年度で成果が出るものではないが、大府市のように一貫した政策理念と全庁的な推進体制を構築することが重要であると強く感じた。



## (2) 学びの多様化学校「北方町立北学園」について

### ①視察地の選定理由

全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、文部科学省の統計でも過去最多を更新している状況である。藤岡市においても同様の傾向が見られ、従来型の学校復帰支援だけでは対応が困難なケースが増えている。岐阜県北方町では、旧校舎を活用し、分教室型の学びの多様化学校「オンリーワン」を設置し、少人数制による個別最適化された教育を実施している。設置まで約8か月という全国的にも例を見ないスピード感、柔軟な教育課程、進路実績等を踏まえ、藤岡市における不登校支援体制の構築に資するものと考え、視察地として選定した。

### ②市の概要

北方町は岐阜県南西部に位置し、岐阜市に隣接する都市近郊型の自治体である。人口は約1万8000人、面積は約5平方キロメートルと比較的コンパクトな町である。町内では義務教育学校「北学園」を中心とした小中一貫教育体制を採用している。近年、不登校児童生徒数は全国同様に増加傾向にあり、特に8年生・9年生（中学2・3年相当）において年間30日以上欠席する生徒が一定数存在している。1学年あたり数名規模ではあるが、町の人口規模を踏まえると決して小さな数字ではなく、進路選択を控える最終学年での長期欠席は将来の社会的自立に直結する重大な課題と認識されている。そのため、「学校復帰」だけを目的とするのではなく、進路接続を見据えた少人数制支援拠点として、学びの多様化学校「オンリーワン」が設置された。

### ③視察研修内容

#### ■設置形態

本施設は、既存の北学園の「分教室」として設置されている。

独立した学校型ではなく分教室型とすることで、制度上の制約や費用負担を抑えている。

対象：8年生・9年生

定員：各学年おおむね3名（計6名）

現在：7名在籍、2クラス編成

入室基準は、

- ・学習する意思はあるが大人数の学校に通えない生徒。
- ・自分のペースで学ぶ意思がある生徒とされ、本人の意思を最優先している。

#### ■設置までの経緯

廃校となった旧小学校体育館の活用を検討する中で、文部科学省の「学びの多様化学校」制度を活用する提案がなされ、教育長と町長の協議を経て事業化が決定された。議会承認、教育委員会審議を経て、約8か月という短期間で設置に至った。

#### ■施設整備・費用

旧体育館を改修し、

- ・個別学習室
- ・リラックスルーム
- ・少人数教室
- ・トイレの洋式化・乾式化などを整備。

大規模改修費：約5,700万円

オンリーワン設置経費：約474万円

国補助：約120万円

既存施設を活用することで、費用を抑制している。

#### ■教育課程の特徴

標準授業時間数1015時間 → 約910時間に短縮。15時下校を基本とし、在校時間を軽減している。

特色ある授業として、

【アクション】

スポーツ、アート、ゲーム、プログラミング等の体験活動

【マイターン】

地域課題探究

【セレクト】

個人研究（大学ゼミ形式）

少人数制により、ほぼ家庭教師に近い個別指導が行われている。

■キャリア教育

小規模事業所での職場体験を実施。大規模校では埋もれてしまう生徒が自信を回復する機会となっている。

■進路状況

昨年度卒業生 6名

- ・ 県立通信制高校 3名
- ・ 私立通信制高校 3名

全員が自ら選択した進路へ進学。

■地域理解と風評対策

事前に議会や地域へ丁寧な説明を実施。「学校に行けない子」ではなく「学び方を選択する子」という理念共有を図っている。登校時間の違いによる地域からの偏見は特段問題化していないとの説明であった。

④所感

本取組の核心は、「子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる」という教育思想にある。分教室型とすることで、財政的ハードルを下げつつ、実質的に個別最適化された教育を実現している点は極めて示唆的である。また、設置までのスピード感は、首長・教育長・議会が同じ方向を向いた意思決定があっただけこそ実現できたものである。不登校支援は単なる出席日数の回復ではなく、自己肯定感の回復と社会接続を目指すものである。本施設はその理念を具体的な形で体現していた。藤岡市においても、既存施設の活用や分教室型の導入可能性を含め、多様な学びの選択肢を整備する必要があると強く感じた。



### (3) 学びの多様化学校「岐阜市立草潤中学校」について

#### ①視察地の選定理由

全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、文部科学省の統計でも過去最多を更新している状況である。藤岡市においても同様の傾向が見られ、従来型の学校復帰支援だけでは対応が困難なケースが増えている。岐阜市立草潤中学校は、学校の教育目標を「ありのままの自分で学ぶ」と掲げ、令和3年4月に開校した学校である。誰一人取り残さない「学校らしくない学校」、「学びに風穴をあける」その核的な学校の在り方が一躍注目を集め、県の内外から多くの教育関係者が視察に訪れている。藤岡市としても、学校関係者がオンラインで話を伺う機会を頂いた学校でもあり、参考にすべきところが多いため視察地として選定した。

#### ②市の概要

岐阜市は、日本のほぼ真ん中に位置する岐阜県の県都であり、人口約40万人で、面積は203.60平方メートルの中核市である。人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な公共交通ネットワークの確保として、自動運転バス（レベル4自動運転）の実現と社会実装を推進している。

岐阜市の不登校児童生徒数は、令和2年760名、令和3年902名、令和4年1126名、令和5年1127名、令和6年1185名と年々増加している。不登校対策として、ほほえみ相談員（不登校児童生徒を訪問したり早期対応や支援を行う）やスクールカウンセラーの配置を実施。さらに、令和3年4月に、旧徹明小学校の跡地に、東海地区初となる公立の学びの多様化学校「岐阜市立草潤中学校」を開校した。草潤中学校では、不登校を経験した生徒をありのまま受入れ、個に応じたケアや学習内容・学習環境の中で、心身の安定を取り戻しつつ、一人一人に応じた学力を身につけ、それぞれの才能を生かした将来のライフプランを描くことができる学び・体験の場の実現を目指している。

#### ③視察研修内容

##### ■学びの多様化学校「岐阜市立草潤中学校」開校までの経緯・理念

###### 【開校までの経緯】

- ① 旧徹明中学校跡地の活用の検討
- ② 不登校児童生徒の出現率の高さ
- ③ 学校という形を残したいという地域住民の声
- ④ 教育機会確保法の施行（H29年2月）

①～④の願いを形にするため

H30年度末 不登校特例校の基本方針案の作成

R元年度 不登校特例校に向けた準備

R3年度4月 岐阜市立草潤中学校の開校

準備段階では、アドバイザーとして大学教授や小児科の先生、通信制生徒の意見、先進校を参考にした。開校の準備も、生徒や公務員さんや地域の協力を得て作った手作りの学校。

###### 【教育の基本理念について】

- ・草潤中学校の教育目標「ありのままの自分で学ぶ」。
- ・コンセプトは、「学校らしくない学校」であり、「だれもが輝く居場所と学び」の場。
- ・生徒が主語となる学校（学校が一人一人の生徒に合わせる）を目指し、「ありのままの君を受け入れる新たな形」の学校。

###### 【校名の由来】

「荀子」勸学篇に「玉、山に在れば、草木潤い、淵に珠を生ずれば、岸枯れず」（玉が山にあれば、土質が良く、草木が生き生きと潤い、水中に珠があれば、水質が良く、崖も光沢をはなつ）とある。「内に素晴らしいものがあれば、いつかは外にあらわれる」の意。（そのためには、そのような素晴らしいものを、積み重ねていくこと＝学、が必要であるとの含意）

###### 【受入れ基準・定員・教員数】

受入れ基準

- ① 学びの意欲がある
- ② 人と関わる意欲がある
- ③ 特別な配慮が必要ない

定員：開校当初40人⇒現在50人（学校説明会には、毎年100名以上参加）

教員数：約20名

### 【生活スタイルについて】

登校時間・時間割・担任の先生・規則は全て生徒が選ぶ。

- ① 服装・持ち物等、細かな規則はない
- ② スマホなどの貴重品は、鍵付きロッカーに保管
- ③ 給食や掃除はない

### 【学校での時間割】

- ① 「マナビプラン」：月曜日の1時間に個別担任と学習計画シート of 目標づくりや振り返りを確認し合う
- ② 「ウォームアップ」：火曜日から金曜日の1時間目に、個別担任と一日の予定を確認する
- ③ 「セルフデザイン」：音楽・美術・技術・家庭科の中から選択して、自分の得意を伸ばす
- ④ 「クールダウン」：個別担任と一日の振り返りを行う
- ⑤ 「マイタイム・マイスタディ」：放課後の時間は、自分のやりたいことに取り組んだり、5教科の学び直しを行う

### 【学習スタイル】

- ① 仲間と教室で学習
- ② 別室で個別学習
- ③ 別室からオンラインで学習
- ④ 図書室で読書等自分で決める

その他、地域との絆を生かした活動として、地域の方との餅つき大会・イラストレーターとの共同作業・銀行職員による金融学習等を実施。

## ■草潤サポート

開校当時より、多くのニーズに応えるため、在籍校に籍をおいたまま、その日の心身の状態に合わせて通学型とオンライン型の支援を選択できる。よりフレキシブルな支援にアップデートしている。

### 【草潤中学校から見てきた草潤メソッド】

草潤メソッドとは⇒安心できる居場所の確保・信頼できる大人の存在・選択と行動のプログラム草潤メソッドを市内中学校の校内フリースペースへ共有⇒欠席日数が改善した生徒約が約70%にオンラインフリースペースにおいても草潤中支援メソッドを展開。

利用者の声として、「辛いことがあっても欠席するのではなく、ここに行けばよいと思えるようになった」、「そのままを受け入れてくれる友達や先生がいて、私は私のままでいいんだなど普通の毎日を楽しめるようになった」、「オンラインなら自由な時間に入室できる」、「人と顔を合わせないから話しやすい」等の声があった。

## ■心と体の健康アプリ「ここタン」

心の変化を可視化する岐阜市独自のアプリを令和5年度から導入している。生徒は、毎日2回気分を入力することで心の変化を可視化することができ、教師がSOSを素早くキャッチできたり、子ども自身が自分の傾向を把握することができる（セルフメンテナンスタ力の育成）メリットがある。（校内で情報共有）

また、SOS発信の機会の確保にもなっており、話したい先生を選び、「聞いてほしいボタン」ですべてどこでもつながれる。「聞いてほしいボタン」は、4633件の実績があり、多様なSOSサイ

ンによりいじめや虐待が発覚し、素早く対応できた事例がある。

#### ④所感

草潤中学校の「学校らしくない学校」、「ありのままの君を受け入れる新たな形」の学校づくりは想像を超える斬新なもので、今までの当たり前をリセットし、子どもが主語に振り切っているという体制は、まさに目から鱗であった。まずは、教員の意識改革が重要で、苦労があることも分かった。

学校の仕組みに馴染めなかった生徒が、草潤中学校に通う中で、先生や友人と関わりを持ち、安心できる居場所を確保し、次第に自己肯定感を高めたりエネルギーをため、学ぶ意欲が向上している。不登校の改善に大きな効果を発揮している。その「草潤メソッド」を、市内の全小中学校の校内フリースペースやオンラインフリースペースに取り入れたり、ほほえみ相談員・スクールカウンセラーの配置や「ここタン」アプリを導入するなど、あらゆる角度から支援をすることで不登校を未然に防いだり、切れ目のない不登校支援につながっているのので、この取組は、本市としても参考にすべきと感じた。



以上の通り報告致します。

令和8年3月30日

教務厚生常任委員会

委員長 中山 晴親

副委員長 野口 靖

委員 針谷 賢一

内田裕美子

栗原 大輔